

決算報告書

平成17年度 決算報告書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

区分	年度計画	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	160,076,920,000	160,076,920,000	0	
受託事業収入	4,162,502,000	3,128,796,921	△1,033,705,079	注1
開発投融资貸付利息収入	219,715,000	219,395,943	△319,057	
入植地割賦利息収入	3,749,000	8,358,979	4,609,979	
移住投融资貸付金利息収入	75,414,000	59,261,605	△16,152,395	
その他収入	2,881,030,000	3,564,862,029	683,832,029	
うち施設利用収入	2,571,478,000	2,483,021,463	△88,456,537	
寄附金収入	300,000	1,943,676	1,643,676	
雑収入	309,252,000	1,079,896,890	770,644,890	注2
施設整備資金より受入	1,096,721,000	913,778,299	△182,942,701	
計	168,516,051,000	167,971,373,776	△544,677,224	
支出				
一般管理費	10,645,441,000	10,091,402,998	554,038,002	
うち人件費	7,574,441,000	7,308,060,288	266,380,712	注3
物件費	3,071,000,000	2,783,342,710	287,657,290	注4
業務経費	150,116,261,000	150,897,838,904	△781,577,904	注5
うち国・課題別事業計画関係費	5,285,774,000	4,975,569,549	310,204,451	
技術協力プロジェクト関係費	85,124,916,000	87,719,424,349	△2,594,508,349	
無償資金協力関係費	4,758,447,000	4,475,262,348	283,184,652	
国民参加型協力関係費	25,901,916,000	25,744,183,936	157,732,064	
海外移住関係費	524,898,000	497,063,936	27,834,064	
災害援助等協力関係費	861,360,000	925,004,160	△63,644,160	
人材養成確保関係費	3,394,790,000	2,953,587,701	441,202,299	
事業評価関係費	878,147,000	773,598,274	104,548,726	
事業附帯関係費	8,539,371,000	8,399,478,288	139,892,712	
国内機関関係費	3,912,737,000	4,388,052,534	△475,315,534	
在外事務所関係費	10,933,905,000	10,046,613,829	887,291,171	注6
施設整備費	1,096,721,000	913,778,299	182,942,701	注7
受託経費	4,162,502,000	2,982,676,189	1,179,825,811	注8
業務支援経費	2,870,656,000	2,525,908,323	344,747,677	
うち施設運営費	2,571,478,000	2,478,871,703	92,606,297	
民間協力特別支援費	299,178,000	47,036,620	252,141,380	注9
計	168,891,581,000	167,411,604,713	1,479,976,287	

予算額と決算額との差異説明

注1 経済産業省からの受託収入が減ったため。

注2 予算段階では見積もることのできない過年度経費の戻し入れ等があったため。

注3 退職者が少なかったため。

注4 固定経費の見直し等による経費節減を行ったこと、及び消費税納付額が減少したため。

注5 次年度への繰越額が前年度からの繰越額を下回ったこと等による差額。

なお、内訳の差額については、当初予定していた執行配分の見直しを行ったため。

注6 退職者が少なかったため。

注7 想定以上の入札残が発生したため。

注8 経済産業省からの受託収入が減ったため、及び相手国等の事業により計画に変更が生じたため。

注9 事業未実施分があるため。